

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	行政改革の推進と健全な財政の確保		
部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	納税課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	滞納者 電話催告
意図	架電により納付を督促する。 手段

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	滞納者数		人		8,781	14,000	15,000	
対象指標2								
活動指標1	架電数		件		10,849	12,000	20,000	
活動指標2								
成果指標1	架電に対する応答数		件		3,269	12,000	20,000	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	0	0	4,990	9,631	0
正職員人件費(B)			千円	0	0	833	1,629	0
総事業費(A)+ (B)			千円	0	0	5,823	11,260	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)**  
 緊急雇用創出事業(市税電話催告等委託事業)を加えて継続

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持: 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し: 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止: 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規: 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			